

設立時の特別委員会の議論（H21～H22 年度）

構成府県間の利害対立をどのように調整し、調和を図っていくのか。

- ・ 第三者である国が担ってきた府県間の利害調整を、当事者たる府県が公平な形で実現することは困難なのではないか。
例えば、箇所付けはどうするのか。
- ・ 知事の全会一致による合議制は、規約で定められたものではなく、知事間の申合せによるものであり、将来にわたってうまく機能するのか。
- ・ 結局は、資本の投下が大都市偏重になり、地域間格差が一層拡大するのではないか。
- ・ これらの問題を解決しようとするれば、広域連合では中途半端であり道州制の導入に行き着くのではないか。

執行機関に対する県議会の監視機能

- ・ 構成府県の事務、権限が関西広域連合に移ることによって、知事等の執行機関に対する県議会の監視が及ばなくなる。
- ・ 広域連合の設立によって知事の権限が強大化し、それを監視する議会の機能が相対的に弱体化するのではないか。

H24 年度の議論

(委員)

- ・ 全会一致による連合委員会制度は絶対に崩してはならない。
- ・ 構成団体間の利害の対立は非常に厳しく、妥協すると、今後、県民にマイナスとなっていく。
- ・ これらの問題を解決しようとするれば、広域連合では中途半端であり道州制の導入に行き着く。

(参考人)

- ・ 利害が対立する問題は何一つ決まらない。
- ・ 連邦国家的な道州制であれば賛成できる。

(委員)

- ・ 広域連合としての意思決定のプロセスが不明確である。
- ・ 広域連合の決定事項は構成団体を拘束する権限はあるのか。
- ・ 首長の権限が強くなり、広域連合議会や構成団体の議会の権限が相対的に弱体化していく。

広域連合議会が十分機能できるだけの組織体制が整備されているのか。

- ・各府県数人程度の定員と人口割りにより選出された連合議員で、関西全体の発展を考えた実質的な議論と府県益の調整が期待できるのか。
- ・現実に、他の広域連合や一部事務組合ではうまく機能しているとは言えない実態があるのではないか。
- ・広域連合議会の組織が貧弱であり、御用議会化するおそれがあるのではないか。

広域連合に参加する場合の形態についてどのように考えるのか。

- ・全分野へのフル参加とメリットのある分野に限った部分参加との選択について、どのように考えるのか。

広域連合に参加した後に本県が方向転換することは可能か。

- ・途中から部分参加に転換すること（メリットのない分野からの撤退）は可能か。
- ・手続が厳格で脱退が事実上不可能な広域連合に参加すれば、引き返せなくなるのではないか。

(委員)

- ・カウンターパートや7分野の事務は広域連合でなくてもできる。

(委員外議員)

- ・企画調整分野の事務ばかりが突出している。
- ・7分野の事務のうち広域計画のできている5分野は、各府県でそれぞれ既に行っている。

(委員外議員)

- ・7分野の事務のうち、効果が出たのは職員研修や資格試験・免許等。

(委員)

- ・脱退するには全ての構成府県が賛成しなければならないことを変えたい。

広域連合でなければ実現できない政策目標はあるのか。
より効果的、効率的に達成できる手段があるのではないか。

- これまでの府県間の広域連携で十分対応可能なのではないか。
- 広域連合の設立は、屋上屋を重ね、国、広域連合、都道府県、市町村という非効率な4層構造を作ることになるのではないか。
- 国の出先機関の事務、権限の移譲は、奈良県が参加しなければ実現不可能ではないか。

議論が拙速ではないかという批判をどのように考えるのか。

- 参加する場合のメリットとデメリットの比較衡量、事業効果や費用対効果の検証といった判断材料が示されない中では、議論ができない。
- 市町や県民への説明と意見の聴取が不十分ではないか。
- 道州制に対する知事の考え方が異なっているが、その議論を棚上げにして広域連合の設立を進めることをどう考えるか。
- 議論が煮詰まっていないにも関わらず、設立に向けたスケジュールが先走っているのではないか。

(委員)

- 広域連合と広域連携の違いがはっきりしない。
- 国出先機関の丸ごと移管ができるかどうかにかかっている。

(委員外議員)

- 広域連合に参加する際に懸念していた二重行政、三重行政になっている。

(参考人)

- 全国的には広域連合という形があまり魅力的に映っていない。

(委員)

- 市町村の意見は全く届かないシステムになっている。

(参考人)

- 基礎自治体の意見を反映させる仕組みが全くできていないため、不信感がある。

中部圏や北陸圏との今後の関係をどのように考えるのか。

- ・ 関西広域連合への参加については、中部圏広域連合や北陸広域連合の設立の可能性も議論した上で、戦略的に検討する必要があるのではないか。

